



Title	ソヴィエト初期カラ・クルグズ自治州における現地人エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題：「31人の声明」を中心に
Author(s)	ベクトゥルスノフ, ミルラン
Citation	日本中央アジア学会報, 16, 30-31
Issue Date	2020-07-31
DOI	10.14943/jacas.16.30
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/88519">http://hdl.handle.net/2115/88519</a>
Type	article
File Information	JB016_004bektursunov.pdf



[Instructions for use](#)

## ソヴィエト初期カラ・クルグズ自治州における 現地人エリートとヨーロッパ系活動家の対立問題

—「31人の声明」を中心に—

ベクトゥルスノフ・ミルラン

1925年6月に31人の有力なクルグズ人活動家はモスクワの中央政権に対して集団声明を出し、カラ・クルグズ自治州からヨーロッパ系指導部を排除するよう求めた。もし、彼らの要求が満たされなければ、31人とも彼らが務める要職から辞任すると最終通告を出した。本報告は「31人の事件」の問題の例でソ連初期における現地人エリートと中央政権の関係を論じることを目的とする。国から様々な処分を受けることとなる集団声明者の「失敗」に注目してきた先行研究とは異なり、本報告では、中央政権に対してあからさまな反発行為を行った31人のクルグズ人エリートにとって集団声明が決して「敗北」ではなかったことを主張する。

最初の節では、ソヴィエト・クルグズスタンの原型であったカラ・クルグズ自治州の建設過程を簡略に分析した。この節の主な主張として、1924年に形成されたカラ・クルグズ自治州は、民族自決権を掲げるボリシェヴィキの民族政策だけではなく、その自決権の実現を下から要求するクルグズ人活動家の運動をも基に建設されたことを取り上げた。クルグズ人エリートのA・スドゥコフやI・アラバエフ、I・アイダルベコフらは、この自治を中央政権の民族政策のお陰だけではなく、自力で獲得したと理解しており、それが故に自分たちに与えられた自治を最大限に行使する権利があると見ていた。

しかし、カラ・クルグズ自治州が形成されてから間もない頃に、彼らはカラ・クルグズ自治州党委員会のカメンスキー委員長を中心とした指導者によって自治州の権力から遠ざけられ、過小評価されてしまった。これが集団声明が出される主な動機だった。集団声明の主な要求は、カメンスキー委員長と自治州の要職にいたヨーロッパ系指導者を解任させることと、「経験のある、現地社会の条件をよく知っている」クルグズ人活動家を採用することであった。他方では、現地人エリートとヨーロッパ系活動家の間におけるこのような対立は、当時のソ連ではよく起きていた問題だった。その原因として、先行研究でも指摘される「2重第一書記システム」が挙げられる。「2重第一書記システム」とは、ソ連の民族共和国における共産党委員会の指導者に同時に2人を任命し、その1人が必ずモスクワが派遣するヨーロッパ系

出身の活動家であれば(カメンスキー)、もう1人は現地出身の活動家だった(アブドゥラフマノフ)という権力構造のことである。当然ながら、この2人の第一書記の間に権力闘争が起きていた。

「31人の事件」の場合、2人の第一書記を支持するグループの間における派閥争いは中央政権が介入せざるを得なくなるほど悪化してしまった。この問題の背景を調べるために全ロシア共産党中央アジアビューローの特別調査委員会が自治州に派遣された。特別調査委員会の調査報告はあいまいな結果をもたらした。一見すれば、調査報告の内容は声明者たちばかりを批判しているように見えるが、実はこの報告の最も重要な箇所はその後半だった。そこでは、数多くの現職のクルグズ人活動家がまとまって、カラ・クルグズ自治州党委員会に不信を示すほど政治状況が混乱に陥ってしまったことは党委員会の責任だったと、調査委員会が最終的な判断を下した。

しかし、いくらカメンスキーを第1責任者として示したとしても言葉上は調査委員会の報告は、やはり声明者を批難したものだということは間違いない。最終的に声明者の多くは党によって厳しく批判され、様々な処分を受けることとなった。だが、処分を受けたとしても長いタイムスパンで見た時に、彼らの政治的キャリアがこれで終わりを迎えたわけでもない。それどころか、彼らはその後ソヴィエト・クルグズスタンの権力構造において様々な要職に登用されていく。その典型的な例として、その後、1933年までソヴィエト・クルグズスタンの首相を務めてきたアブドゥラフマノフ第一書記のキャリアが挙げられるだろう。

「31人の声明」に関する先行研究は、党が声明者を独裁的に処罰してしまったという見解に陥りがちだが、長いタイムスパンで見ると、民族主義的な立場にあった現地人エリートはこの1920年代の政治危機をある意味で「勝利者」として乗り切ったのではないかと考えられる。その理由は、中央政権が口ではいくら旧エリートを非難しても、ソ連の東方の民族共和国における人材不足の厳しい状況では、教育を受け、積極的に政治・文化活動を行ってきた経験のある右派的立場の現地人エリートをソヴィエト的国家づくりのために使わざるを得なかったことにあるだろう。

(北海道大学大学院文学研究科)